

令和 5 年度地域包括ケア応援セミナー

埼玉県の取組み

～認知症の「空白の期間」における取組み～



埼玉県地域包括ケア課
認知症・虐待防止担当
令和 6 年 2 月 2 日

コバトン・さいたまっち

本日の内容



- 1 埼玉県の現状
- 2 埼玉県の認知症施策について
- 3 チームオレンジの整備促進について
- 4 若年性認知症の人への支援について
- 5 今後の展望について

1 埼玉県の実況

埼玉県の基本情報

- ◆市町村数 63 (40市、22町、1村)
- ◆推計人口 7,332,207人 (R5.12.1)
- ◆75歳以上の人口 約100万人 (R2)
- ◆65歳以上の人口 約200万人 (R2)
- ◆高齢化率 約27% (R2)
- ◆高齢者の独居世帯数 約34万世帯 (R2)



埼玉県認知症を取り巻く現状

- ◆ 埼玉県の認知症高齢者数（推計）
約22.5万人（H24） → 約40万人（R7）
- ◆ 埼玉県の若年性認知症の数（推計）約2,200人
- ◆ 認知症サポーター数 約60万人（R5.3末）
- ◆ オレンジカフェ数 470か所（R5.3末）
- ◆ 認知症疾患医療センター数 10か所
- ◆ 認知症対応型共同生活介護数 463事業所
（グループホーム）（R5.3末）



2 埼玉県の認知症施策について

埼玉県認知症施策推進計画

県計画の概要

- 計画の理念
認知症の人が尊厳と希望をもって地域でともに生きる社会の実現
- 計画の期間
令和3年度～令和5年度
- 計画の特徴
高齢者支援計画の一部として策定。
これまでに力を入れてきた若年性認知症の支援を一つの独立した柱として、認知症施策の総合的な推進で4つの柱立てをした。
さらに「権利擁護の推進」と「虐待防止の推進」の柱も認知症の計画に含めている。
 - ① 普及啓発・本人発信支援・予防
 - ② 医療・ケア・介護サービスへの支援
 - ③ 若年性認知症等の人への支援
 - ④ 認知症バリアフリーの推進、社会参加支援

県計画における主な施策

- 「埼玉県オレンジ大使」の設置
認知症本人を大使として任命。認知症の普及啓発活動を行う。
- 「本人ミーティング」の普及
「本人ミーティング」の取組みを一層普及する。
- かかりつけ医等への認知症対応力向上研修
認知症を早期発見し適切に対応できるようにするため、かかりつけ医、歯科医師、薬剤師や看護職員などの医療従事者に対し実施。
- 若年性認知症の人への支援
「若年性認知症支援コーディネーター」を配置し、若年性認知症の人に関する普及、啓発、相談、社会参加の場の拡充等を行う。
- 「チームオレンジ」の整備の市町村支援
市町村を支援し、「チームオレンジ」の整備を促進する。
- 権利擁護の推進
市町村の中核機関の整備や市町村計画の策定を支援する。
- 虐待防止の推進
高齢者の虐待防止等に向け、市町村の体制整備を支援する。



◀ 2021年9月2日 オレンジ大使任命式
左：渡邊雅徳大使 / 右：菊地大輔大使

2023年2月3日 オレンジ大使任命式 ▶
左：三村博寄大使 / 右：中村ふみ大使

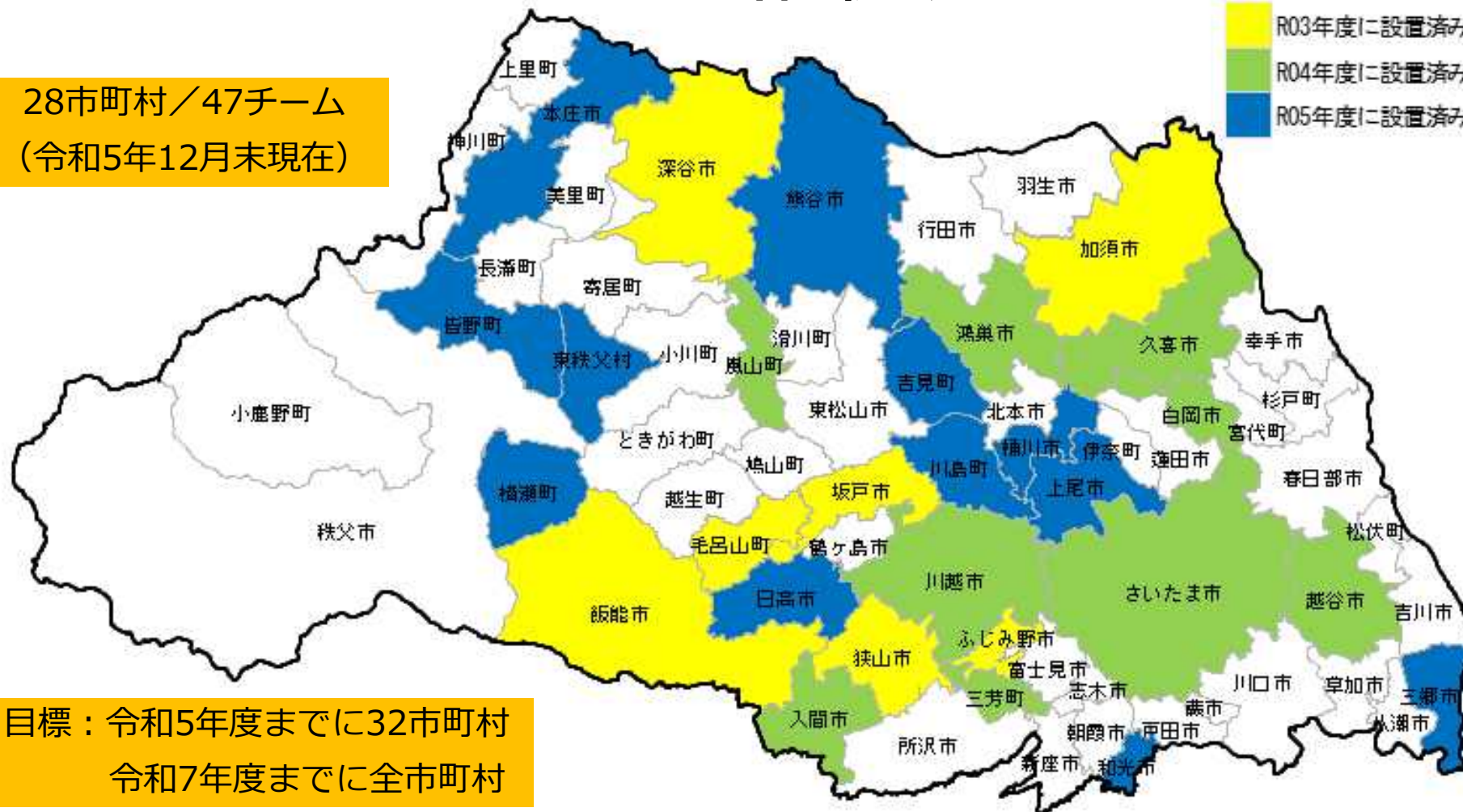
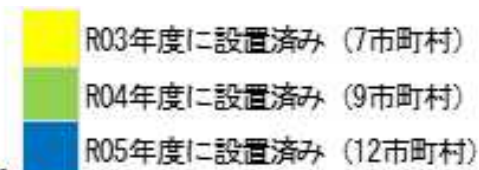




3 チームオレンジの整備促進について

チームオレンジの整備状況

28市町村／47チーム
(令和5年12月末現在)



目標：令和5年度までに32市町村
令和7年度までに全市町村

チームオレンジの整備に向けた取組み①

◆チームオレンジとは

- ・ 認知症と思われる初期の段階から心理面・生活面の支援として、地域において把握した認知症の人の悩みや家族の身近な生活支援ニーズ等と認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組みである。
- ・ また、本人や家族、そして行政、地域住民等が「支援する人、される人」の関係を超えて、ともに活動し、誰もが安心して自分らしい生活を送れる地域づくりを行うための取組みとも考えられる。

⇒チームオレンジは単なる認知症施策ではなく、地域共生社会の実現をけん引する取組みである。



令和4年度 厚生労働省老人保健健康増進等事業
「チームオレンジの整備促進に関する調査研究」

チームオレンジの整備に向けた取組み②

◆埼玉県が考えるチームオレンジ

- ・ 認知症の人や家族の困りごと（**ニーズ**）を把握し、継続して支援ができる体制づくりが求められます。
- ・ 認知症の人とその家族もチームの一員となることが望ましいと言えます。また認知症の人がチームに参加するにあたり「**本人が活躍できる、居心地が良い・安心できる場**」であることが必要とされます。
- ・ 認知症の人・その家族・支援者は、**常に対等な関係**になることが大切です。「支援する人、される人」の関係を超えて、チームオレンジによる支え合いの**地域共生社会**を目指していきましょう。

チームオレンジの整備に向けた取組み③

◆整備促進の課題

①そもそもどのように整備したらいいか分からない。

⇒・既存の活動団体をチームオレンジに。

・ステップアップ講座後、希望者を集いチーム立ち上げの流れを。

②認知症の人を把握していない、参加する人がいない。

⇒・既存の認知症カフェに参加している認知症の人や家族とつながる。

・介護者のつどい（サロンなど）で家族とつながる。

・地域包括支援センター（認知症地域支援推進員）が把握した人を積極的にカフェなどにつなげる。

チームオレンジの整備に向けた取組み④

◆埼玉県の取組み

①オレンジチューターの派遣

⇒チームを整備する各市町村に個別具体的な助言等の支援を行う専門職を派遣

(R3.5～、森本さん：認知症の人と家族の会副代表)

②ステップアップ講座標準テキストの作成 (R4.3月版)

③担当者向け研修会の実施

④チーム活動事例集の作成

⇒今後作成予定





4 若年性認知症の人への支援について

若年性認知症施策推進事業

現状

若年性認知症（県内約 2,200人
平均発症年齢 約54歳）

- ・約8割の方が診断後に離職
（職場の理解不足、適切なサポート不足）
- ・受入先の不足
（介護保険サービスを利用するまで支援の空白期間が生じる）
- ・親の介護や子育ての時期と重なる
（配偶者、子供等家族の負担大）

→再就職が困難。今の職場で就労を継続することが重要

課題

- ◎総合的な支援体制の整備
 - ・相談対応（福祉サービス、医療機関情報）
 - ・家族支援
 - ・居場所づくり
 - ・理解促進
 - ・就労継続、再就職等支援
- ◎若年性認知症の実態・ニーズ把握と整理

支援体制

相談窓口の設置
（県若年性認知症サポートセンター）
（若年性認知症支援コーディネーター）

- ・利用できるサービス情報の提供 等

広報・普及啓発

- ・若年性認知症支援セミナーの開催 等

支援機関の連携体制構築

- ・若年性認知症自立支援ネットワーク会議

総合的支援
の実施

就労継続・再就職等支援

- 本人・家族からの就労継続、再就職等に関する相談対応
- 本人の就労する事業所の人事担当者や産業医との面談、就労継続に向けたアドバイス
- 県内企業への理解促進
 - ・企業向けセミナー
 - ・企業への戸別訪問

若年性認知症の社会参加の促進

- 若年性認知症カフェの本人スタッフとして活動
- 若年性認知症カフェの設置を県内各地に



5 今後の展望について

次期埼玉県認知症施策推進計画について

◆現状と課題

- ・ 認知症の人の数が更に増加する。
- ・ 高齢者の単独世帯や高齢夫婦のみの世帯の増加傾向が続く。
- ・ 「認知症基本法」が施行され、共生社会の実現が求められている。

◆課題への対策

- ・ 基本法等に基づき、国の動向や近年の認知症に関する課題を踏まえた上で新たに「埼玉県認知症施策推進計画」を策定する予定。
- ・ 認知症の人やその家族に対する切れ目のない支援を実施することが重要。

⇒チームオレンジの整備や若年性認知症の人への支援などにより引続き「空白の期間」への取組みを進める。

御清聴ありがとうございました

